

## 中小企業における SDGsの認知度と取り組みに関する調査

～ 認知度は 76.1%も、取り組む企業はわずか 9.4%  
「SDGsは経営課題」と考える企業は 67.1%

SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、地域の企業も含めたあらゆる主体が果たす役割が注目されている。新たな勝ち残り戦略として社会から選ばれる企業となるためには、SDGsと向き合い、事業を通じて人や社会、環境等に好影響を与える取り組みを行うことが肝要となっている。そこで、お取引先中小企業を対象に、SDGsの認知度や取り組みに関するアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2021年11月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業経営者（大阪府内）
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1,400社
- 有効回答数：1,335社
- 有効回答率：95.4%

業種	従業員				計	構成比
	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上		
製造業	106社	211社	75社	32社	424社	31.8%
卸売業	66	87	20	2	175	13.1
小売業	97	49	13	11	170	12.7
建設業	81	118	22	5	226	16.9
運輸業	9	45	25	14	93	7.0
サービス業	122	94	22	9	247	18.5
計	481	604	177	73	1,335	100.0
構成比	36.0%	45.2%	13.3%	5.5%	100.0%	—

（注）小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

## (要旨)

### 1. SDGsの認知度

SDGsの「内容を理解している」企業は76.1%と7割を超えており、関心の高さがうかがえる。

### 2. SDGs取り組みの現状

#### (1) 取り組み状況

「すでに取り組んでいる」企業は9.4%とおよそ1割にとどまった。ただ、「今後取り組む予定」とする企業が38.3%あることから、これら「取り組みに積極的」な企業の合計は47.7%となる。

#### (2) 取り組み目的 (複数回答)

社会的な要請の高まりを背景に、「企業の社会的責任が果たせる」(55.9%)と、「地球環境の保全につながる」(53.7%)が上位となっている。これに次いで、省エネ推進など「コストの削減につながる」(42.2%)が多い。

#### (3) 取り組む意向のある項目 (複数回答)

政府が「SDGs実施指針」に掲げる、SDGs達成に向けてわが国が取り組むべき8つの優先課題の中では、「省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会」(43.4%)が最も多く、次いで「あらゆる人々が活躍する社会、ジェンダー平等の実現」(42.8%)が拮抗している。

#### (4) 取り組まない理由 (複数回答)

「人手不足で取り組む余裕がない」(43.1%)が最も多い。以下、「費用対効果が不明である」(39.4%)、「取り組み方がわからない(ノウハウ不足)」(36.7%)の順となっている。なお、「必要性を感じない」(26.1%)も4社に1社程度みられる。

### 3. 今後の取り組み方針

今後、「経営上の重要課題」としてSDGsに取り組む企業は4.9%と少ないが、「経営課題の一つ」として取り組む企業は62.2%と多い。これらを合計した、経営課題として取り組む企業は67.1%となる。

一方、「経営課題ではない」とする企業は12.6%と約1割である。

## 1. SDGsの認知度

まず、自社におけるSDGsの認知度について聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①内容を理解している」企業は76.1%と7割を超えており、関心の高さがうかがえる。これに対し、「②SDGsという言葉は知っているが、内容はあまり知らない」が20.7%、「③今回調査で初めてSDGsという言葉を知った」は3.2%となった。

内容をあまり知らない企業からは、「SDGsについて見聞きしたことはあるが、内容がよくわからないため、この機会に学習したい」（建設業）との声もある。

業種別で見ると、「①内容を理解している」企業割合は、卸売業（81.1%）とサービス業（80.6%）で8割を超えた。

従業員規模別で見ると、規模間で差異がみられる。すなわち、「①内容を理解している」企業割合は、5人未満が62.6%であるのに対し、5人以上の層では80%台となっている（5～19人81.4%、20～49人89.8%、50人以上87.6%）。

第1表 SDGsの認知度 (%)

区分		項目	①内容を理解している	②内容はあまり知らない	③今回初めて言葉を知った	計
業種別	製造業		78.1	17.7	4.2	100.0
	卸売業		81.1	18.3	0.6	100.0
	小売業		64.1	30.0	5.9	100.0
	建設業		72.6	23.9	3.5	100.0
	運輸業		76.3	22.6	1.1	100.0
	サービス業		80.6	17.4	2.0	100.0
規模別	5人未満		62.6	32.4	5.0	100.0
	5～19人		81.4	16.1	2.5	100.0
	20～49人		89.8	8.5	1.7	100.0
	50人以上		87.6	11.0	1.4	100.0
全体			76.1	20.7	3.2	100.0

## 2. SDGs 取り組みの現状

### (1) 取り組み状況

次に、自社におけるSDGsの取り組み状況を聞いた結果が第2表-(1)である。

全体で見ると、「①すでに取り組んでいる」企業は9.4%とおよそ1割にとどまった。反対に、「②取り組んでいない」企業は90.6%と極めて多い。ただ、現在取り組んでいない企業の中に、「(ア) 今後取り組む予定」とする企業が38.3%あることから、これら「取り組みに積極的(①+(ア))」な企業の合計は47.7%となる。

前項でみたように、中小企業におけるSDGsの「認知度」(76.1%)は7割を超えるが、「取り組みに積極的(①+(ア))」な企業(47.7%)は5割を下回る結果となった。

取り組みに積極的な企業からは、「費用対効果が得られるか検討中」(サービス業)や「同業他社での取り組みや導入方法を見ながら導入していく方針」(小売業)などの声がある一方、取り組んでいない企業からは、「中小企業にどのように直結するかイメージしづらい」(卸売業)などの声が聞かれた。

業種別で見ると、「取り組みに積極的(①+(ア))」な企業割合は、運輸業(58.0%)と卸売業(50.8%)で5割を超えた。

従業員規模別で見ると、「①すでに取り組んでいる」企業割合は20人以上の層で2割前後である(20~49人 19.2%、50人以上 21.9%)。また、「取り組みに積極的(①+(ア))」な企業割合は規模が大きくなるほど高く、5人未満は30.8%と低いのに対し、50人以上は75.3%に及んでおり、規模間で差異は大きい。

第2表-(1) 取り組み状況

区分		項目			計	取り組みに積極的 ①+(ア)
		①すでに取り組んでいる	②取り組んでいない	(ア) 今後取り組む予定		
業種別	製造業	10.9	89.1	37.0	100.0	47.9
	卸売業	8.0	92.0	42.8	100.0	50.8
	小売業	7.1	92.9	32.3	100.0	39.4
	建設業	10.2	89.8	34.5	100.0	44.7
	運輸業	8.6	91.4	49.4	100.0	58.0
	サービス業	9.3	90.7	40.5	100.0	49.8
規模別	5人未満	3.8	96.2	27.0	100.0	30.8
	5~19人	9.6	90.4	41.5	100.0	51.1
	20~49人	19.2	80.8	51.4	100.0	70.6
	50人以上	21.9	78.1	53.4	100.0	75.3
全体		9.4	90.6	38.3	100.0	47.7

## (2) 取り組み目的

次に、前項2-(1)で「取り組みに積極的」な企業（全体の47.7%、637社）に対し、取り組み目的（期待すること）について聞いた結果（複数回答）が第2表-(2)である。

全体で見ると、「①地域貢献、社会貢献など、企業の社会的責任が果たせる」（55.9%）が最も多く、「②CO<sub>2</sub>排出量削減など、地球環境の保全につながる」（53.7%）が僅差で続いている。社会的な要請の高まりを背景に、SDGsへの取り組みを企業価値の向上に結び付けたいという意向があるものとみられる。さらに、「③省エネ推進など、コストの削減につながる」（42.2%）、「④新事業の創出、新商品・サービスの開発など、売上・利益の向上につながる」（26.0%）が続き、事業に直結したメリットを期待している様子が見える。

なお、「⑤モチベーションやモラル意識の向上など、従業員の意識改革につながる」（17.6%）や「⑥企業イメージの向上により、採用活動で有利になる」（13.1%）は2割を下回った。

中小企業からは、「一種の会社のブランドとして取り組みたい」や「将来的な脱プラに向けて、企業体制を構築していきたい」（ともに製造業）との声がある。

第2表-(2) 取り組み目的

(複数回答、%)

区分		項目	①企業の社会的責任	②地球環境の保全	③コストの削減	④売上・利益の向上	⑤従業員の意識改革	⑥採用活動で有利
業種別	製造業		57.6	53.7	45.8	26.6	21.7	14.3
	卸売業		47.2	50.6	37.1	22.5	9.0	11.2
	小売業		47.8	55.2	50.7	29.9	20.9	11.9
	建設業		60.4	65.3	39.6	30.7	13.9	8.9
	運輸業		53.7	61.1	46.3	18.5	18.5	16.7
	サービス業		61.2	42.1	35.5	24.8	18.2	14.9
規模別	5人未満		46.3	51.7	40.1	24.5	9.5	8.8
	5~19人		57.5	56.5	42.5	24.0	19.5	12.0
	20~49人		59.2	52.0	36.8	27.2	20.8	13.6
	50人以上		65.5	47.3	58.2	38.2	21.8	29.1
全体			55.9	53.7	42.2	26.0	17.6	13.1

### (3) 取り組む意向のある項目

同じく前項2-(1)で、「取り組みに積極的」な企業（全体の47.7%、637社）に対し、政府が「SDGs実施指針」に掲げる、SDGs達成に向けてわが国が取り組むべき8つの優先課題のうち、自社が取り組む意向のある項目について聞いた結果（複数回答）が第2表-(3)である。

全体でみると、「①省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会」が43.4%で最も多く、次いで「②あらゆる人々が活躍する社会、ジェンダー平等の実現」が42.8%で拮抗している。以下、「③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」が33.2%、「④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」が30.5%、「⑤健康・長寿の達成」が26.1%の順である。

企業にとって取り組みやすく、より実際の企業活動と結び付きやすい項目が高い傾向がみられる。

第2表-(3) 取り組む意向のある項目 (複数回答、%)

区分		項目	①省エネ 循環	②人々 活躍	③地域 活性化	④イン フラ	⑤健康 長寿	⑥平和 安全	⑦生物 多様性	⑧体制 手段	⑨該当 なし
業 種 別	製 造 業		49.5	43.1	43.6	27.7	23.3	17.3	17.3	5.0	2.0
	卸 売 業		34.8	47.2	28.1	19.1	27.0	19.1	9.0	9.0	2.2
	小 売 業		41.8	38.8	22.4	14.9	32.8	25.4	28.4	4.5	6.0
	建 設 業		50.5	33.7	28.7	59.4	22.8	17.8	18.8	4.0	0
	運 輸 業		51.9	48.1	27.8	33.3	20.4	7.4	11.1	5.6	1.9
	サービス業		30.9	46.3	31.7	26.8	31.7	21.1	4.1	7.3	3.3
規 模 別	5人未満		40.1	38.8	24.5	29.3	23.8	26.5	16.3	5.4	2.7
	5~19人		46.3	38.5	34.0	30.4	26.2	16.2	15.9	6.8	2.9
	20~49人		40.8	48.0	40.0	32.8	28.0	16.8	12.0	2.4	1.6
	50人以上		41.8	65.5	36.4	29.1	27.3	12.7	7.3	9.1	0
全 体			43.4	42.8	33.2	30.5	26.1	18.4	14.5	5.8	2.4

#### 【8つの優先課題と取組の例示】

- ①省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会（省エネ推進、持続可能な消費の推進等）
- ②あらゆる人々が活躍する社会、ジェンダー平等の実現（働き方改革、女性活躍、子どもの貧困等）
- ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション（未来志向社会、地方創生、持続可能な都市等）
- ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備（質の高いインフラ投資の推進等）
- ⑤健康・長寿の達成（データヘルス改革の推進、健康経営の推進、医療拠点の輸出、感染症対策等）
- ⑥平和と安全・安心社会の実現（子どもの安全、平和構築・復興支援、人権問題への対応等）
- ⑦生物多様性、森林、海洋等の環境の保全（生物多様性の保全、持続可能な森林・海洋・陸上資源等）
- ⑧SDGs実施推進の体制と手段（広報・啓発への協力、国際協力等）

#### (4) 取り組まない理由

さらに前項2-(1)で、「内容は理解しているが、取り組んでいない」と答えた企業（全体の28.4%、379社）に対し、その理由を聞いた結果（複数回答）が第2表-(4)である。

全体で見ると、「①人手不足で取り組む余裕がない」と答えた企業が43.1%で最も多い。以下、「②費用対効果が不明である」が39.4%、「③取り組み方がわからない（ノウハウ不足）」が36.7%の順となっている。また、「④資金調達が困難である」は10.1%と少ない。一方、「⑤取り組む必要性を感じない」とする企業も26.1%と4社に1社程度みられた。

中小企業の声として、「必要性については認識しているが、日々の業務に追われ、実施できていないのが現状」（卸売業）や「ノウハウを持っていないため、取り組みのハードルが高い」（建設業）などが聞かれる。

いずれにしても、SDGsの取り組み方は企業によって自由であり、長く続けるためには、自社が取り組みたい項目や取り組める項目を、事業活動に支障のない範囲で取り組むことが肝要であろう。

第2表-(4) 取り組まない理由 (複数回答、%)

区分		項目	①人手不足で 余裕がない	②費用対効果 が不明	③ノウハウ が不足	④資金調達 が困難	⑤必要性を 感じない
業 種 別	製 造 業		50.4	40.0	40.8	13.6	23.2
	卸 売 業		47.2	37.7	32.1	11.3	24.5
	小 売 業		33.3	45.2	33.3	9.5	31.0
	建 設 業		39.7	47.6	30.2	4.8	28.6
	運 輸 業		29.4	47.1	52.9	23.5	11.8
	サービス業		39.5	27.6	36.8	5.3	30.3
規 模 別	5人未満		37.9	37.9	35.9	7.8	34.0
	5~19人		48.9	40.6	37.2	11.7	21.1
	20~49人		41.2	35.3	41.2	11.8	8.8
	50人以上		22.2	55.6	22.2	11.1	55.6
全 体			43.1	39.4	36.7	10.1	26.1

### 3. 今後の取り組み方針

最後に、今後のSDGsの取り組み方針について、すべての企業に聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①目標を経営方針に取り入れるなど、経営上の重要課題」として取り組む企業は4.9%と少ないが、「②経営課題の一つ」として取り組む企業は62.2%と多い。これらを合計した、経営課題としてSDGsに取り組む企業は67.1%となる。

一方、「③中小企業は規模や負荷度合いから、とくに取り組む必要はない」として、経営課題と考えていない企業は12.6%と約1割である。なお、「④わからない」とまだ対応を決めかねている企業も20.3%と2割程度みられる。

中小企業からは、「今後経営課題の一つとして取り組まなければならない」（製造業）や「SDGsは今後意識し、取り組みできることから始めていく予定」（運輸業）などの前向きな声も聞かれ、今後取り組みが活発化していくことがうかがえる。

業種別でみると、「経営課題」として取り組む企業割合は、運輸業（79.6%）が最も高く、およそ8割にのぼる。

さらに従業員規模別でみると、「経営課題」として取り組む企業割合は、おおむね規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられ、5人未満の50.9%に対し、50人以上は86.3%と高くなっている。

第3表 今後の取り組み方針

区分		項目				計	経営課題として 取り組む ①+②
		①経営上の 重要課題	②経営課題 の一つ	③経営課題 ではない	④わからない		
業 種 別	製 造 業	3.8	66.5	10.8	18.9	100.0	70.3
	卸 売 業	5.1	65.2	14.3	15.4	100.0	70.3
	小 売 業	8.2	47.7	18.2	25.9	100.0	55.9
	建 設 業	4.9	59.8	15.0	20.3	100.0	64.7
	運 輸 業	3.2	76.4	7.5	12.9	100.0	79.6
	サービス業	4.9	59.5	10.5	25.1	100.0	64.4
規 模 別	5人未満	2.7	48.2	21.2	27.9	100.0	50.9
	5~19人	5.0	66.8	9.8	18.4	100.0	71.8
	20~49人	9.0	77.4	3.4	10.2	100.0	86.4
	50人以上	8.2	78.1	2.7	11.0	100.0	86.3
全 体		4.9	62.2	12.6	20.3	100.0	67.1

以 上